

第 8 9 期

有 価 証 券 報 告 書

自 平成25年 4 月 1 日
至 平成26年 3 月31日

三谷産業株式会社

(E 0 2 6 9 2)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除去等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	109
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第89期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 梶谷 忠博
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 梶谷 忠博
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 (住友不動産千代田ファーストウイング)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注)上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の 便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	51,835	59,514	61,493	63,494	68,029
経常利益 (百万円)	752	1,226	1,213	1,103	1,748
当期純利益 (百万円)	244	589	321	123	1,030
包括利益 (百万円)	—	213	606	1,445	1,891
純資産額 (百万円)	19,971	19,852	20,128	21,159	22,713
総資産額 (百万円)	44,203	42,894	45,713	50,198	56,181
1株当たり純資産額 (円)	359.42	355.92	356.66	371.02	397.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.44	10.71	5.85	2.24	18.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	45.6	42.9	40.6	38.9
自己資本利益率 (%)	1.26	2.99	1.64	0.62	4.88
株価収益率 (倍)	33.56	14.75	26.84	74.55	10.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,077	1,471	280	1,005	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△868	△490	△1,552	△1,555	△4,068
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	355	△1,832	808	1,942	2,633
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,161	3,236	2,793	4,330	4,161
従業員数 (人)	1,418	1,479	1,669	1,733	2,200

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	26,478	27,514	26,953	28,167	29,617
経常利益 (百万円)	559	549	538	673	867
当期純利益 (百万円)	754	449	273	391	892
資本金 (百万円)	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702
発行済株式総数 (千株)	55,176	55,176	55,176	55,176	55,176
純資産額 (百万円)	16,271	16,120	16,161	17,001	18,177
総資産額 (百万円)	32,484	31,333	32,539	34,815	38,598
1株当たり純資産額 (円)	295.74	293.05	293.81	309.12	330.59
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.72	8.16	4.97	7.11	16.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	51.5	49.7	48.8	47.1
自己資本利益率 (%)	4.82	2.77	1.69	2.36	5.07
株価収益率 (倍)	10.86	19.35	31.59	23.49	12.20
配当性向 (%)	43.74	73.50	120.72	84.39	36.97
従業員数 (人)	448	460	456	433	445
(外、平均臨時雇用者数)	(47)				

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和3年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後昭和15年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取り扱い、昭和18年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取り扱いを主に事業継続を図りました。昭和24年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、昭和24年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年4月	富山市に富山営業所を開設。
昭和26年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱い、三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
昭和27年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
昭和35年4月	石油製品の販売を開始。
昭和37年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
昭和38年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
昭和41年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
昭和48年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部および金沢支店を移転。
昭和52年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（平成11年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和61年8月	石川県内におけるLPG販売を目的として三谷ガス株式会社（平成11年7月に三谷ガスサービス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和63年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
平成9年8月	エネルギー&ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
平成9年10月	金型・樹脂成形品の企画開発・生産・販売を目的として株式会社アクティを設立。
平成9年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMitani Aureole Vietnam Inc.（現Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.）を設立。
平成10年4月	エネルギー&ケミカル事業部営業部を分社し、平成9年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
平成11年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
平成11年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
平成11年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。

年月	概要
平成13年 9 月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAureole Business Components & Devices Inc. を設立。
平成14年 1 月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を業とする関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
平成17年 4 月	コンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室を会社分割し、コンストラクトデータ事業部は子会社三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室は新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継。
平成19年10月	三谷産業コンストラクションズ株式会社が富山サンエー工事株式会社を吸収合併。三谷住建販売株式会社が三谷住設株式会社を吸収合併。
平成20年11月	ベトナムに、キッチン分解物（中間体）製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc. を設立。
平成21年 6 月	日医工株式会社との共同出資によるジェネリック医薬品向け原体製造会社アクティブファーマ株式会社を設立。
平成21年10月	三谷産業イー・シー株式会社が三谷ガス株式会社を吸収合併。
平成21年11月	株式会社メディopalホールディングスよりクラヤ化成株式会社の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
平成22年 3 月	金型製造の外部協力会社である株式会社藤精工の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
平成22年 5 月	株式会社アクティが株式会社藤精工を吸収合併。
平成24年 3 月	株式会社インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を会社分割し、営業・施工機能を三谷住建販売株式会社と合併。さらに、三谷住建販売株式会社を株式会社インフィルに商号変更。
平成24年 9 月	ベトナムにタンク・倉庫を活用した化学品の輸出入を行うAureole Logistics of Chemical Inc. (Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.100%出資子会社)を設立。
平成26年 1 月	ベトナムにベトナム子会社の業務プロセス・人事労務管理の牽制を目的にAureole Expert Integrators Inc. を設立。
平成26年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場。

3【事業の内容】

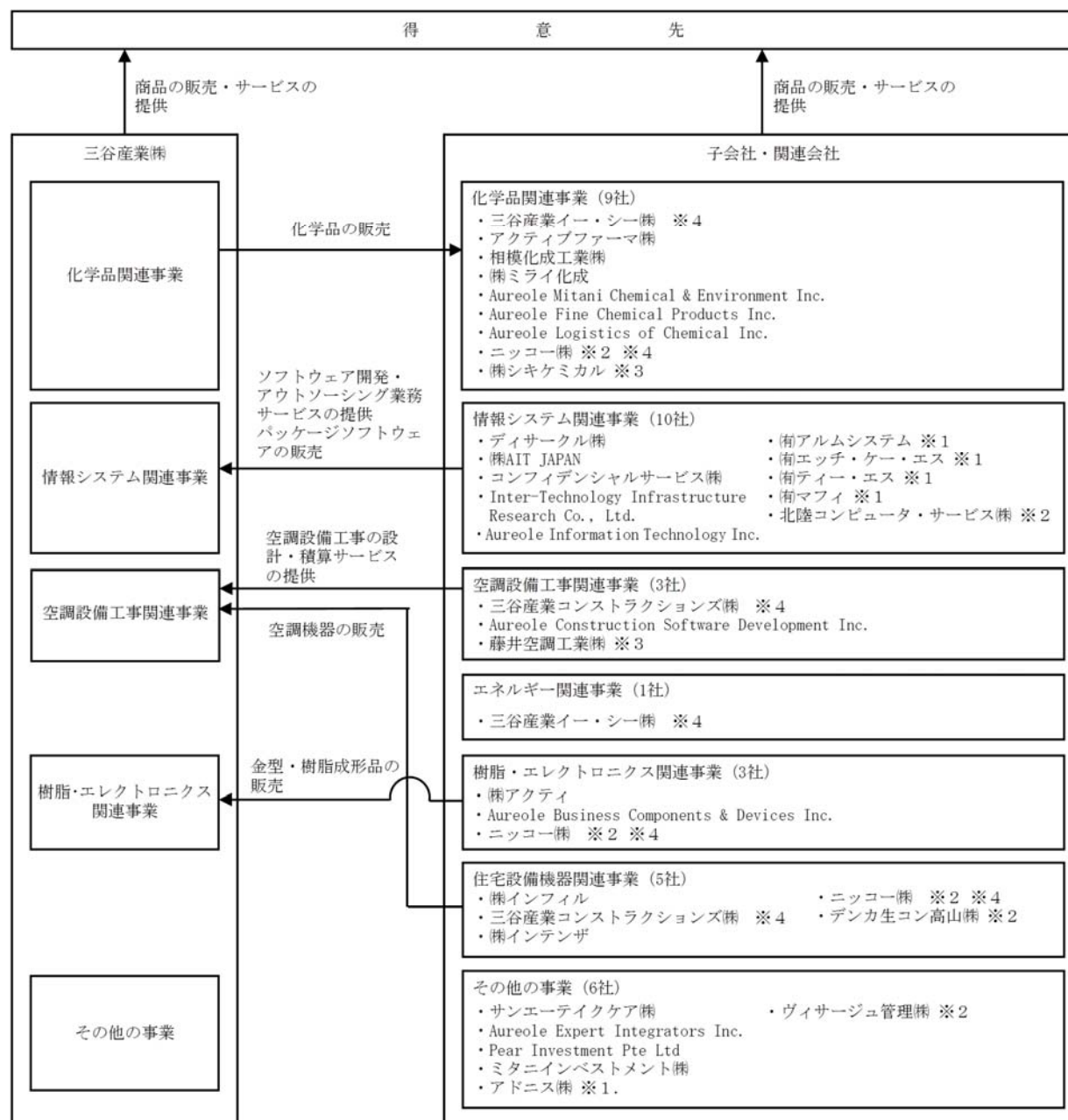
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社27社ならびに関連会社6社から構成されており、主な事業内容は、化学品関連、情報システム関連、空調設備工事関連、エネルギー関連、樹脂・エレクトロニクス関連、住宅設備機器関連事業であります。セグメントといたしましては、上記6事業にマンション・ビル等の保全管理等その他を加えた7事業であります。

当社グループのセグメント別の主要取扱商品およびセグメントと当社グループの状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

各セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート、樹脂材料の販売
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス・クラウドコンピューティングサービス）
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
エネルギー関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPガス・家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電システムの販売
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、半導体製品等）
住宅設備機器関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
その他	マンション・ビル等の保全管理

事業系統図



- (注) 1 無印は連結子会社であります。
- 2 ※1は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
- 3 ※2は関連会社で持分法適用会社であります。
- 4 ※3は関連会社で持分法非適用会社であります。
- 5 ※4は複数の事業に跨っている子会社・関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
アクティブファーマ(株)	東京都中央区	300	化学品関連事業	51.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の貸付 保証（銀行借入） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
相模化成工業(株) (注) 4	東京都町田市	200	化学品関連事業	51.00 (51.00)	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)ミライ化成	長野県千曲市	20	化学品関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の貸付 保証（銀行借入等） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業イー・シー(株) (注) 3	石川県野々市市	360	化学品関連事業およびエネルギー関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証（仕入先に対する支払債務） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ディサークル(株) (注) 2	東京都千代田区	795	情報システム関連事業	78.43	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)AIT JAPAN	石川県金沢市	80	情報システム関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 ソフトウェアの開発委託 建物および設備の賃貸 資金の貸付 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		百万円			
コンフィデンシャルサービス(株)	石川県能美市	60	情報システム関連 事業	83.97	商品の販売およびサービスの提供 アウトソーシング業務運用委託 建物および設備の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業コンストラクションズ(株)	石川県野々市市	340	空調設備工事関連 事業および住宅設備機器関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 設備工事の施工発注 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証（請負契約不履行により生じる損害金） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)アクティ	広島県広島市 安芸区	48	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インフィル (注) 2. 3	東京都千代田区	410	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 建物および設備の賃貸 資金の貸付 保証（仕入先に対する支払債務） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インテンザ	東京都千代田区	50	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり
ミタニインベストメント(株)	東京都千代田区	300	その他	100.00	資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
サンエーテイクケア(株)	石川県金沢市	40	その他	100.00	商品の販売およびサービスの提供 マンション・ビル管理委託 建物の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千USドル			
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. (注) 2. 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	10, 000	化学品関連事業	100. 00 (6. 00)	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Fine Chemical Products Inc. (注) 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	3, 000	化学品関連事業	100. 00 (33. 33)	商品の販売およびサービスの提供 商品仕入 資金の貸付 役員の派遣あり
Aureole Logistics of Chemical Inc. (注) 4	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	2, 600	化学品関連事業	100. 00 (100. 00)	役員の派遣あり
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	500	情報システム関連事業	100. 00	コンピュータ産業の先端技術情報の調査委託 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Information Technology Inc.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	1, 100	情報システム関連事業	100. 00	商品の販売およびサービスの提供 ソフトウェアの開発委託 建物および設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Construction Software Development Inc.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	850	空調設備工事関連事業	100. 00	商品の販売およびサービスの提供 空調設備工事・住宅機器等のCAD設計および積算委託 建物および設備の賃貸 保証(請負契約の不履行により生じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Business Components & Devices Inc. (注) 2. 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	8, 472	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100. 00 (9. 44)	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品および金型の製造委託 建物および設備の賃貸 資金の貸付 保証(リース債務および銀行借入) 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Aureole Expert Integrators Inc.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	814	ベトナム子会社の業務管理・人事労務管理	100.00	役員の兼任あり 役員の派遣あり
		千シンガポールドル			
Pear Investment Pte Ltd	シンガポール国	2,430	その他	100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)		百万円			
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市	240	情報システム関連事業	23.75	商品の販売および仕入 役員の兼任あり
ニッコー(株) (注) 5	石川県白山市	3,200	樹脂・エレクトロニクス関連事業、 化学品関連事業および住宅設備機器 関連事業	15.89 [13.33]	商品の販売および仕入 役員の兼任あり
ヴィサージュ管理(株)	石川県金沢市	100	その他	45.26	ビル管理委託
その他 1 社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 三谷産業イー・シー(株)および(株)インフィルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三谷産業イー・シー(株)	(株)インフィル
売上高	15,552百万円	9,229百万円
経常利益	690百万円	23百万円
当期純利益	415百万円	△50百万円
純資産額	2,781百万円	1,951百万円
総資産額	5,519百万円	5,041百万円

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書を提出している会社であります。
なお、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
また、[] 内は緊密な者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品関連事業	329
情報システム関連事業	279
空調設備工事関連事業	353
エネルギー関連事業	68
樹脂・エレクトロニクス関連事業	974
住宅設備機器関連事業	86
その他	14
全社（共通）	97
合計	2,200

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しております。
2. 使用人数が前連結会計年度末に比べて467名増加した主な要因は、樹脂・エレクトロニクス関連事業の Aureole Business Components & Devices Inc. において、自動車部品向け樹脂成形品の生産量増加に伴い、人員増強を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
445	39.1	10.7	5,666,690

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品関連事業	74
情報システム関連事業	159
空調設備工事関連事業	95
樹脂・エレクトロニクス関連事業	17
住宅設備機器関連事業	3
全社（共通）	97
合計	445

- (注) 1. 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社および当社連結子会社（当企業集団）の存在価値を高めるため、事業拡大に向けた投資領域の創出と持続可能な成長戦略の策定を行うとともに、3つの地域（北陸地区・首都圏・ベトナム）を軸に6つの事業を展開することで既存ビジネスの深耕および新規顧客・新規ビジネスの開拓を推進してきました。

また、社員の意識改革および組織の活性化をさらに前進させるとともに、社員にとって安心安全で働きがいがある組織づくりを念頭に

- ・会社および社員を守る「危機管理の強化」
- ・人材育成を着実に推進するための「月次成果管理の定着化」
- ・業務品質向上およびトータルリードタイムの短縮を図るための「5S活動の全社展開」

を掲げて取り組んできました。さらに、本年3月、事業継続計画の強化を図るため、東京本社について免震構造でかつ非常用発電機を備えたオフィスビルに移転しました。

本年4月には36名の新入社員を迎え入れました。

なお、本年2月10日に東京証券取引所市場第二部への上場承認をいただき、同月17日に上場を果たしました。今後は、東京証券取引所というブランドにより、一層の社会的信用・知名度の向上を図ることができるものと考えますが、浮足立つことなく、当企業集団の存在価値向上を追求してまいります。

業績面においては、当連結会計年度の売上高は前期比7.1%増の680億29百万円、営業利益は前期比29.7%増の14億77百万円、経常利益は前期比58.5%増の17億48百万円、当期純利益は前期比737.3%増の10億30百万円となりました。

売上高の増加要因は以下のとおりです。

- ①情報システム関連事業は、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン入れ替え需要、消費税増税に伴うシステム変更需要ならびに電子デバイス部品の販売増に加え、主力のシステムインテグレーション案件について受注が計画を上回り、ハードウェア販売およびシステム開発が順調に進展したことから増加しました（15億46百万円の増加）。
 - ②化学品関連事業は、国内化成品について、東北・北関東地域の開拓が進展し、また北陸地区における既存顧客の堅調な稼働に加え、新規ビジネスの伸長により増加しました（10億76百万円の増加）。
 - ③住宅設備機器関連事業は、首都圏において、納入物件の施工・納期管理の徹底により計画通り完工・引き渡しができってきたことから増加しました（10億73百万円の増加）。
 - ④エネルギー関連事業は、産業用燃料の販売数量増および販売単価の上昇により増加しました（10億43百万円の増加）。
 - ⑤樹脂・エレクトロニクス関連事業は、自動車部品分野において、新型車種向け樹脂成形品が順調に増加し、さらに既存の樹脂成形品が想定以上に高い水準で推移しました（7億64百万円の増加）。
- 一方、
- ⑥空調設備工事関連事業は、首都圏において、新築オフィスビル案件およびリニューアル工事案件の売上を伸ばすことはできませんでしたが、前年度には複数の大型マンションの売上計上があったため減少しました（7億92百万円の減少）。

営業利益の増加要因は以下のとおりです。

- ①樹脂・エレクトロニクス関連事業は、売上増および生産効率の改善により売上総利益が増加しました（営業利益2億1百万円の増加）。
- ②空調設備工事関連事業は、売上減による売上総利益の減を原価圧縮および経費削減により補い増加しました（営業利益1億71百万円の増加）。
- ③情報システム関連事業は、売上増により売上総利益が増加しました（営業利益78百万円の増加）。
- ④住宅設備機器関連事業は、施工・納期管理の徹底による原価圧縮が奏功し売上総利益が増加しました（営業損失3億97百万円の減少）。

一方、

- ⑤化学品関連事業は、医薬品向け原体製造での円安に伴う原材料費の増加に加え、医薬品原体製造およびベトナムでの化成品販売向けの設備・人員増強等の先行投資により減少しました（営業利益3億26百万円の減少）。

経常利益は、営業利益の増加ならびに持分法による投資損益の改善により増加しました。

当期純利益は、経常利益の増加ならびに当社における繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の減少（3億11百万円）により増加しました。

(セグメントの状況)

営業損益の大きいセグメント順に記載いたします。なお、セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」の事業系統図をご参照下さい。

<化学品関連事業>

国内化成品は、独自の物流拠点・物流ネットワークの活用およびパートナー企業との連携により東北・北関東地域の開拓が進展し、また、北陸地区において既存顧客の堅調な稼働に加え、新規ビジネスも伸長したことから売上高は増加しました。

受託製造について、農薬中間体・触媒・リサイクル分野が増加しました。しかしながら、機能性素材分野は、ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.（以下AFCP社と略します）およびパートナー企業との協業による新規案件の獲得はできたものの、AFCP社が製造を行っている既存ビジネスにおいて納入先の在庫調整の影響を受け売上高が減少した結果、受託製造全体の売上高は減少しました。

ジェネリック医薬品向け原体製造は、需要家の在庫調整に伴う一部製造品目での減産分を他の製品でカバーできたことから、売上高はほぼ前年度並みとなりました。

ベトナム化成品は、北部新規顧客の稼働率向上が寄与し売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前期比3.7%増の298億13百万円となりましたが、営業利益は、医薬品向け原体製造での円安に伴う原材料費の増加に加え、医薬品原体製造およびベトナムでの化成品販売向けの設備・人員増強等の先行投資により21.8%減の11億75百万円となりました。

<情報システム関連事業>

受注高は、Windows XPのサポート終了および消費税増税に伴う案件に加え、主力のシステムインテグレーション案件の受注が計画を上回り、POWER EGG®案件についても民間企業および金融機関からの受注が堅調に進展したものの、前年度には大型システム開発案件の受注があったことから、前期比1.9%減の80億44百万円となりました。

売上高は、上記受注状況に加え、電子デバイス部品の販売増、主力のシステムインテグレーション案件についてハードウェア販売およびシステム開発が順調に進展したことから、前期比23.8%増の80億51百万円、営業利益は前期比16.5%増の5億51百万円となりました。

<空調設備工事関連事業>

受注高は、首都圏および北陸地区ともに、リニューアル工事案件を増加させることができ、また、首都圏では大型新築オフィスビル案件、北陸地区では大型の工場新築案件を受注できたことから、前期比28.1%増の97億93百万円となりました。

売上高は、首都圏において、新築オフィスビル案件およびリニューアル工事案件の売上を伸ばすことはできましたが、前年度には複数の大型マンションの売上計上があったため前期比8.6%減の83億83百万円となりました。営業利益は、売上減による売上総利益の減を原価圧縮および経費削減によりカバーし前期比50.7%増の5億10百万円となりました。

<エネルギー関連事業>

産業用燃料は、販売競争激化の環境下にあつて、元売り会社との密なる連携のもと既存顧客におけるシェアアップおよび新規顧客開拓に注力した結果、主力のA重油・C重油の販売数量は増加し、さらに販売店向けの灯油・軽油・ガソリンの販売数量も増加しました。

民生用LPガスは集合住宅向け販売の減少を業務用および卸売業向け販売でカバーし、ほぼ前年度並みの販売数量を確保しました。

売上高は、産業用燃料の販売数量増に加え、石油製品およびLPガスともに販売単価が前年度に比べ強含みに推移したことから前期比15.6%増の77億23百万円となりました。営業利益は単位当たりの利益確保に努めた結果、前期比20.0%増の3億9百万円となりました。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

樹脂成形品は、主力の自動車部品分野において、新型車種向け新規製品の生産量が順調に拡大し、さらに既存製品が想定以上に高い水準で推移したことから売上高は増加しました。

金型は、主力の自動車部品分野を中心に売上高はほぼ前年度並みとなりました。

全体の売上高は、前期比26.5%増の36億52百万円、営業利益は2億4百万円と前年度に比べ大幅に増加しました（前年度の営業利益は3百万円）。

<住宅設備機器関連事業>

受注高は、首都圏において、採算を重視した受注活動を推進した結果、前期比11.8%減の105億77百万円となりました。

売上高は、首都圏において、納入物件の施工・納期管理の徹底により計画通り完工・引き渡しができてきたことから前期比10.2%増の116億40百万円となりました。営業損益は、原価低減の徹底により29百万円の営業損失と前期に比べ損失額が減少しました（前年度の営業損失は4億27百万円）。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、12億5百万円（前連結会計年度は10億5百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益14億88百万円、減価償却費11億15百万円、仕入債務の増加額5億60百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、売上債権の増加額12億33百万円、法人税等の支払額5億92百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億68百万円（前連結会計年度は15億55百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出35億45百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億33百万円（前連結会計年度は19億42百万円）の収入となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純増額が合わせて32億51百万円、配当金の支払が3億29百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、41億61百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
情報システム関連事業	8,044	98.1	5,163	99.9
空調設備工事関連事業	9,793	128.1	6,961	125.4
住宅設備機器関連事業	10,577	88.2	6,950	86.7

(注) 1. 受注実績の金額は、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
化学品関連事業	29,813	103.7
情報システム関連事業	8,051	123.8
空調設備工事関連事業	8,383	91.4
エネルギー関連事業	7,723	115.6
樹脂・エレクトロニクス関連事業	3,652	126.5
住宅設備機器関連事業	11,640	110.2
その他	769	105.6
合計	70,034	107.3

(注) 1. 販売実績の金額は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

サプライチェーンの一翼を担うために、存在価値を常に念頭に置き顧客への安定供給に努めるとともに、さらなる品質向上・スピードアップを図り、社員にとって安心安全で働きがいがある組織づくりを推進してまいります。

次にセグメント別の今後の重点施策についてご説明申し上げます。

<化学品関連事業>

- ①国内化成品は、独自の物流拠点・物流ネットワークの活用およびパートナー企業との連携のもと、既存顧客への安定供給に努めてまいります。また、新規エリア・新規顧客開拓については、東日本地区では東北・北関東地域の開拓を引き続き推進してまいります。西日本地区では人員増による体制強化を図った大阪・名古屋の営業拠点を軸に関西以西および東海地域での新規開拓を進めてまいります。
- ②受託製造について、農薬中間体・触媒・リサイクル分野は、高い技術力を保有する国内パートナー企業との協業により、既存ビジネスの拡大を図るとともに、新規案件の獲得を目指してまいります。機能性素材分野は、水産物由来の機能性素材製造を行うAFCP社第一工場および植物由来の機能性素材製造を行うAFCP社第二工場を武器に新規受託製造案件の発掘に努めてまいります。なお、昨年7月より建設を進めてまいりましたAFCP社第二工場は本年4月に竣工し、出光興産㈱向け牛用機能性飼料の製造を開始する予定です。
- ③医薬品原体製造は、製剤メーカー各社のニーズを早期に把握したうえで医薬品原体のスピーディーな開発による生産品目の増加を推し進めるとともに、新工場（富山県富山市八尾町 本年5月竣工予定）での平成27年度本稼働に向けた生産体制を確立してまいります。
- ④ベトナム化成品は、南部および北部それぞれに保有する工場を武器に既存顧客のシェア拡大に努めるとともに、新規顧客・新規ビジネスの開拓を図ってまいります。さらに、リサイクル案件への取り組みも推し進めてまいります。
- ⑤医薬品中間体・原体を主体としつつ、ベトナム向け化学品の調達も担う調達グループは、さらなる体制強化を図り、品質保証を含めた安心安全かつ安定的な調達を推進してまいります。

<情報システム関連事業>

- ①アウトソーシングは、情報セキュリティ格付「AAAis(トリプルA)」を活用し、当社子会社コンフィデンシャルサービス㈱を軸に、安心安全で安定した「クラウドサービス」・「ITインフラの提供」等、付加価値が高くかつ他社との差別化ができるサービスの構築・提案を推進し、受注拡大を図ってまいります。
- ②システムインテグレーションは、品質管理、進捗管理を徹底することで採算の改善に努めてまいります。さらに、民間企業への受注活動を展開するとともに、パートナー企業との連携のもと、病院・自治体・文教機関に加え、金融機関等新しい業種や隣接領域への受注活動を継続してまいります。
- ③POWER EGG®は、製品競争力の向上を図るため製品強化を行うとともに、パートナー企業との協業のもと、民間企業や金融機関等様々な業種へのアプローチを引き続き推進してまいります。
- ④当社ベトナムオフショア開発子会社Aureole Information Technology Inc.は、品質および生産性の向上を図るべく体制強化を推進してまいります。

<空調設備工事関連事業>

- ①首都圏は、得意分野であるオフィスビルのリニューアル工事案件について、当社子会社㈱インフィルおよびパートナー企業との協業のもと、施主・ディベロッパーからの元請・全体工事の受注拡大を推進するとともに、施工体制の強化を図ってまいります。
- ②北陸地区は、当社施工済物件を中心に設備丸ごと診断や個々の顧客ニーズに合わせた提案活動を推進しリニューアル工事案件の発掘に努めるとともに、地域密着型で当企業集団の総合力を活かした営業活動を展開することにより新築・リニューアル案件の受注に努めてまいります。
- ③当社ベトナムCAD設計・積算子会社Aureole Construction Software Development Inc.は、首都圏を中心としたオフィスビルのリニューアル工事に対応すべく設計力の強化を推進するとともに、生産性の向上・スピード化を図ってまいります。

<エネルギー関連事業>

- ①産業用燃料は、A重油等石油製品について、仕入先との協調により既存顧客でのシェアアップおよび新規顧客の開拓による数量の維持・拡大を図るとともに、LPガス、液化天然ガス、木質バイオマスへの燃料転換の推進および省エネ設備・機器の販売に注力してまいります。
- ②民生用LPガスは、従来の集合住宅を中心とした新規顧客拡大に加え、戸建、業務用の顧客拡大およびLPガス使用量増加策を推進してまいります。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

- ①樹脂成形品は、自動車部品向け製品の増産が見込まれる状況において、生産設備の増強による生産能力の向上および品質保証体制の強化を推進してまいります。また、Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.との協業により、より付加価値の高い電子部品と樹脂成形品を組み合わせた複合ユニット製品への取り組みを推進してまいります。
- ②金型は、ベトナムでの現地製造を拡大させるため、ベトナム子会社およびベトナムパートナー企業の技術力向上を図るとともに、ベトナム子会社での生産設備の増強による生産能力の向上を推進してまいります。

<住宅設備機器関連事業>

- ①首都圏について、㈱インフィルは、永年培ってきたディベロッパーおよびゼネコンとの信頼関係を武器に、老健施設・病院・ホテル等の集合住宅以外の新築案件獲得に努めるとともに、空調・給排水衛生設備工事案件の発掘を図ってまいります。また、戸建案件へのアプローチを推進するとともに、リノベーション事業では、当社空調設備工事関連部門との協業およびマンション再販業者・大手リフォーム会社への営業活動を推進してまいります。㈱インテンザは、品質および収益の確保を優先しつつ最終顧客のニーズに応えた製品の開発・製造に努めてまいります。
- ②北陸地区は、地域密着型で「住環境のトータルサービス」を提供すべく、空調設備工事および住宅設備機器の複合提案、ハウスメーカーへの積極的アプローチおよび空調機器メーカーとの協調による案件発掘に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月20日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 機密情報・個人情報の取り扱いについて

当企業集団はシステムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。このような状況のもと、当社はこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を順次整備するとともに、アウトソーシング事業については、ISO（JISQ）27001の認証を取得しております。さらに平成24年4月、情報セキュリティ格付で北陸3県において初めて最上位にランクされる「AAA_{IS}（トリプルA）」を取得しております。

現在、機密情報・個人情報保護意識をさらに高め、情報資産の保護の継続的な徹底に努めることにより、お客様の信頼を一層確かなものにする活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におきましては、お客様の機密情報・個人情報の漏洩による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、お客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当企業集団には在外子会社が9社あり、ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.を除く8社については、連結財務諸表作成のために子会社各社の外貨建決算を決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。そのため、換算時の為替相場の変動により円換算後の資産および負債の額、収益および費用の額が影響を受け、それにより当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。現状、円高は当企業集団の業績に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

(3) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当社は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として、取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。時価のある有価証券については今後の株価の動向によって時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当企業集団は、様々な商品およびサービスを取り扱う関係上、薬事法をはじめ、関連する法令・規制は多岐にわたり、海外進出においても当該国の各種法令・規則等の適用を受けています。当企業集団としては、法的手続きによる権利の保全や法令遵守の徹底を図っております。現時点において当該許認可が取消となる事由は発生していませんが、将来において、現在予期し得ない法的規制等の発令や法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性があり、これらに係る指摘を受けた場合、事業活動の制限や新たなコストの発生などにより、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な許認可は以下のとおりであります。

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容／有効期限	法令違反の要件および 主な許認可取消事由
医薬品製造業許可 (包装一表示等)	三谷産業(株)	東京都	許可番号13AZ200131 平成28年6月 (5年ごと更新)	薬事法その他薬事に関する 法令若しくはこれに基づく 処分に違反する行為があつ たとき、又は役員等が欠格 条項に該当したとき。(法 第75条)
		神奈川県	許可番号14AZ200105 平成29年6月 (5年ごと更新)	
医薬品製造業許可	アクティブ ファーマ(株)	富山県	許可番号16AZ200028 平成26年12月 (5年ごと更新)	
	相模化成工業(株)	東京都	許可番号第13AZ000810号 平成27年3月 (5年ごと更新)	
		神奈川県	許可番号第14AZ200117号 平成30年5月 (5年ごと更新)	
医薬品販売業許可	三谷産業(株)	東京都	許可番号0302050227 平成29年11月 (6年ごと更新)	
	アクティブ ファーマ(株)	東京都	許可番号第0302090841号 平成27年8月 (6年ごと更新)	
		町田市 保健所	許可番号第5332120257号 平成30年5月 (6年ごと更新)	
	相模化成工業(株)	町田市 保健所	許可番号0332990083号 平成29年11月 (6年ごと更新)	
	三谷産業 イー・シー(株)	富山県	許可番号第富卸0026号 平成27年12月 (5年ごと更新)	

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容／有効期限	法令違反の要件および 主な許認可取消事由
毒物劇物販売業登録	三谷産業(株)	東京都	登録番号第3102051058号 平成29年11月 (6年ごと更新)	毒物及び劇物取締法その他 毒物及び劇物に関する法令 若しくはこれに基づく処分 に違反する行為があったと き。(法第19条)
		愛知県	登録番号薬第835号 平成27年11月 (6年ごと更新)	
	アクティブファ ーマ(株)	東京都	登録番号第3102098136号 平成27年9月 (6年ごと更新)	
	三谷産業イー・ シー(株)	石川県	登録番号第3X0192号 平成29年12月 (6年ごと更新)	
			登録番号第1X0510号 平成27年6月 (6年ごと更新)	
		富山県	登録番号第富一0572号 平成28年1月 (6年ごと更新)	

(5) 海外での事業展開について

当企業集団は、国内で蓄積した知識・技術をもとにベトナムで樹脂・エレクトロニクス関連の製造・販売、空調設備・住宅機器の設計・積算、化学品の製造・販売などの子会社を設立し、その業容を拡大させております。ベトナムをはじめとする海外進出国においては、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更、労働力の不足等のカントリーリスクを含めた事業環境の著しい変化により、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の変動について

当企業集団の利益は、第2四半期会計期間（7月～9月）および第4四半期会計期間（1月～3月）に偏る傾向にあります。これは情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業における売上計上が上半期末を含む第2四半期会計期間、および年度末を含む第4四半期会計期間に集中することが主要因であります。なお、平成26年3月期の各四半期の当社グループの連結業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	第89期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	13,526	16,936	16,187	21,379	68,029
営業利益又は営業損失(△)	△273	599	100	1,050	1,477

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の主なるものは、化学品関連事業における医薬品原体の製造・販売が主力である子会社アクティブファーマ(株)でのジェネリック医薬品向け原体の開発、情報システム関連事業におけるハノイ工科大学、ハノイ国家大学工業技術大学、ホーチミン工科大学およびホーチミン自然科学大学のベトナム4大学との「We b 技術等に関する情報システム分野の研究」をテーマとした共同研究であり、総額は13百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社は、連結財務諸表の作成において必要な見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報等を勘案したうえで行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産残高は、561億81百万円（前連結会計年度末は501億98百万円）となり、前連結会計年度末に比べ59億83百万円増加いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金10億15百万円の増加、商品及び製品4億93百万円の増加、繰延税金資産3億64百万円の増加、仕掛品3億14百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ17億68百万円増加し、308億円となりました。一方、固定資産の残高は、建物及び構築物5億78百万円の増加、建設仮勘定23億12百万円の増加、投資有価証券8億91百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ42億15百万円増加し、253億81百万円となりました。

負債残高は、334億68百万円（前連結会計年度末は290億38百万円）となり、前連結会計年度末に比べ44億29百万円増加いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金5億11百万円の増加、短期借入金30億59百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ36億66百万円増加し、290億58百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金2億67百万円の増加、繰延税金負債3億53百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加し、44億10百万円となりました。

純資産残高は、227億13百万円（前連結会計年度末は211億59百万円）となり、前連結会計年度末に比べ15億53百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し、197億2百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円増加し、21億25百万円となりました。また、少数株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し、8億85百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.6%から38.9%に減少し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の371円2銭から397円に増加いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団における投資プロジェクトについては、採算面や投資回収面、リスク等を十分に検討したうえで決定しております。ここ数年は当企業集団の存在価値の向上を念頭に、付加価値の高い商品・サービスの提供を図るべく、設備投資や子会社新設に積極的に取り組んでまいりました。

特に平成24年3月期、平成25年3月期および平成26年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローを上回る投資を実施したことにより、有利子負債残高が増加しております。

当企業集団は、今後とも、さらなる事業拡大と持続的な成長を図っていくため引き続き積極的な投資を実行する一方、これまでの投資成果としての営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図り、適切な返済計画に基づき有利子負債を削減していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、新規ビジネスの開拓、販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、有形固定資産、土地使用権に係る無形固定資産及び長期前払費用の総額で40億63百万円の設備投資を実施いたしました。その主なるものは、

- ・子会社アクティブファーマ㈱でのジェネリック医薬品原体製造用新工場の建設
- ・子会社相模化成工業㈱でのジェネリック医薬品原体製造工場の改修および生産設備の増強
- ・ベトナム子会社A F C P社での植物由来の機能性素材製造用第二工場の建設
- ・東京オフィスビル移転に伴う内装設備工事等への投資

であります。

上記設備投資額には有形固定資産への投資の他、土地使用権に係る無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。なお、有形固定資産への投資額は40億58百万円、土地使用権に係る長期前払費用への投資額は4百万円であります。

また、土地使用権を除く無形固定資産への投資額は2億25百万円、土地使用権を除く長期前払費用への投資額は42百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
金沢本社 (石川県金沢市)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業及び空調設備工事関連事業	事務所	726	0	555 (9,113.75)	20	42	1,344	177
三谷サイエンスパーク 研究所 (石川県能美市)	情報システム 関連事業	事務所・ 保管棟	417	5	218 (8,616.24)	33	4	679	—
アウトソーシング実証 実験専用棟 (石川県能美市)	情報システム 関連事業	実験棟・ 保管棟	517	—	133 (3,441.25)	135	4	790	—
アンビシャスビル (石川県野々市市)	化学品関連事業、空調設備工事関連事業、住宅設備機器関連事業及びエネルギー関連事業	事務所	559	—	—	—	16	575	—

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
㈱ミライ化成	本社事務所 (長野県千曲市)	化学品関連 事業	事務所 建物	299	0	—	3	2	306	26
相模化成工業㈱	本社事務所・工場他 (東京都町田市)	化学品関連 事業	事務所 建物・ 工場他	605	419	527 (3,690.32)	12	50	1,616	44
三谷産業イー・シー㈱	事務所・倉庫 (富山県富山市)	化学品関連 事業及びエ ネルギー関 連事業	事務所 建物	51	—	71 (1,284.60)	—	0	124	36

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	43	20	33 (11,314.20)	176	0	273	460
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハイズン省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	123	8	25 (12,040.00)	181	5	344	487
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	無機化 学薬品 製造設 備	34	20	22 (8,400.00)	—	0	77	32
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハイズン省)	化学品関連 事業	無機化 学薬品 製造設 備	374	12	126 (20,200.00)	—	5	518	18
Aureole Fine Chemical Products Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	キチン 分解物 製造設 備	158	37	19 (7,455.00)	—	60	276	61

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なもの「工具、器具及び備品」であります。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。
2. アンビシャスヒルの事務所については、当社が三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)等に賃貸しているものであります。
3. 土地については、土地使用权に係る無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。
- なお、東京本社は平成26年3月に東京都中央区から移転しております。移転前の事業所に係る賃借料は223百万円であります。

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業及び住宅設備機器関連事業	事務所建物	292	—

3【設備の新設、除去等の計画】

当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Aureole Fine Chemical Products Inc.	ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省	化学品関連事業	土地、工場および機能性食品素材製造設備	705	533	借入金	平成25年1月	平成26年4月
アクティブファーマ㈱	富山県 富山市	化学品関連事業	工場および医薬品原体製造設備	2,400	2,322	借入金	平成25年4月	平成26年5月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	東京証券取引所 （市場第二部）（注1） 名古屋証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株（注2）
計	55,176,000	55,176,000	—	—

（注） 1．当社は平成26年2月10日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。

2．平成26年4月21日開催の取締役会会議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成26年5月13日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成13年11月20日 （注）	27,588,000	55,176,000	—	3,702	—	2,702

（注） 旧商法第218条の規定に基づき、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	11	153	－	－	1,906	2,082	－
所有株式数 （単元）	－	4,566	80	19,573	－	－	30,602	54,821	355,000
所有株式数の 割合（％）	－	8.33	0.15	35.70	－	－	55.82	100.00	－

(注) 自己株式190,375株は、「個人その他」の欄に190単元および「単元未満株式の状況」の欄に375株含めて記載しております。

なお、自己株式190,375株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有株式数は189,375株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
三谷 充	石川県金沢市	11,156	20.22
三谷株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番地1号	5,980	10.84
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号	4,702	8.52
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.54
有限会社北都代行社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.93
株式会社三谷サービスエンジン	石川県野々市市御経塚三丁目47番地	2,007	3.64
公益財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市玉川町1番5号	2,000	3.62
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,169	2.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,169	2.12
三谷産業社員持株会	石川県金沢市玉川町1番5号	932	1.69
計	—	33,787	61.24

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 191,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,630,000	54,630	—
単元未満株式	普通株式 355,000	—	—
発行済株式総数	55,176,000	—	—
総株主の議決権	—	54,630	—

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町 1番5号	189,000	—	189,000	0.34
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町 三丁目114番地	2,000	—	2,000	0.00
計	—	191,000	—	191,000	0.35

（注） 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は①発行済株式の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

（9）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	13,531	2,457,294
当期間における取得自己株式	1,480	305,020

（注） 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	—	—	—	—
保有自己株式数	189,375	—	190,855	—

（注） 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当（中間配当と期末配当の年2回）を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいり所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成26年5月15日開催の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、平成25年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり3円とあわせまして、年間配当金は1株当たり6円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」および「剰余金の配当の基準日を毎年3月31日と9月30日とする。そのほか基準日を定めて配当することができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月25日 取締役会決議	164	3
平成26年5月15日 取締役会決議	164	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	170	166	177	174	220
最低（円）	85	110	144	135	159

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高（円）	194	187	193	210	220	209
最低（円）	175	176	178	189	190	193

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長	危機管理担当	三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年1月 当社取締役就任 昭和56年2月 当社取締役副社長就任 昭和63年2月 三谷石油サービス㈱（現㈱三谷 サービスエンジン）代表取締役 社長就任 平成2年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成24年4月 ニッコー㈱取締役会長（現任） 平成24年6月 当社代表取締役会長危機管理担 当就任（現任） ㈱三谷サービスエンジン代表取 締役会長就任（現任）	(注) 5	11,156
代表取締役社 長	品質担当兼情 報セキュリティ 担当兼組織 戦略担当	饗庭 達也	昭和31年3月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成6年4月 当社情報システム事業部営業部 長 平成6年6月 当社取締役情報システム事業部 営業部長就任 平成8年9月 当社取締役情報システム事業部 長兼同事業部営業部長就任 平成9年4月 当社取締役情報システム事業部 長就任 平成10年3月 当社取締役情報システム事業部 長兼同事業部第一営業部長就任 平成11年10月 当社取締役情報システム事業部 長兼海外本部長就任 平成12年6月 当社常務取締役組織戦略担当就 任 平成15年1月 ディサークル㈱代表取締役会長 就任（現任） 平成16年6月 当社専務取締役営業統括担当就 任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長組織戦略担 当就任 平成22年6月 当社代表取締役社長組織戦略担 当兼営業統括担当就任 平成24年6月 当社代表取締役社長品質担当兼 情報セキュリティ担当就任 平成25年1月 当社代表取締役社長品質担当兼 情報セキュリティ担当兼組織戦 略担当就任（現任）	(注) 5	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	業務執行担当 (営業統括) 兼ケミカル事業部長	阿戸 雅之	昭和35年5月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年7月 当社経営企画室長 平成14年1月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長 平成14年4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部同部ベトナム駐在員事務所長 平成16年4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長 平成17年6月 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd. 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年4月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長兼同事業部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年10月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 平成23年6月 三谷住建販売(株)(現(株)インフィラル) 代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 当社常務取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 平成24年6月 当社常務取締役業務執行担当(営業統括)兼ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 平成25年4月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 コンフィデンシャルサービス(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成26年4月 当社専務取締役業務執行担当(営業統括)兼ケミカル事業部長(現任)	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関連事業担当 兼社内情報シ ステム担当兼 内部統制本部 長	西野 誠治	昭和34年2月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社情報システム事業部シス テム統括部長兼同事業部同統括部 公共システム部長 平成13年10月 当社情報システム事業部シス テム統括部長兼同事業部同統括部 産業システム部長 平成14年4月 当社執行役員P2プロダクト開 発事業部長兼情報システム事業 部システム統括部長 平成15年1月 当社執行役員P2プロダクト開 発事業部長兼同事業部開発部長 兼情報システム事業部システム 統括部長 平成15年4月 当社技術執行役員情報システム 事業部システム統括部長 平成16年6月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当就任 平成16年7月 ミタニインベストメント㈱代表 取締役社長就任（現任） 平成18年12月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当兼情報システム事 業部システム統括部長就任 平成19年4月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当兼フィールドサポ ート事業部長兼情報サービス本 部長就任 平成21年1月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当兼フィールドサポ ート事業部長兼同事業部アウト ソーシング推進部長兼情報サー ビス本部長就任 平成21年4月 当社取締役技術担当兼社内情報 システム担当兼フィールドサポ ート事業部長兼情報サービス本 部長就任 平成21年6月 当社常務取締役技術・品質担当 兼社内情報システム担当兼フィ ールドサポート事業部長就任 平成21年11月 ㈱エンブレム代表取締役就任 平成23年4月 当社常務取締役技術・品質担当 兼社内情報システム担当兼情報 サービス本部長就任 平成23年11月 当社常務取締役技術・品質担当 兼社内情報システム担当就任 平成24年4月 当社常務取締役技術・品質担当 兼社内情報システム担当兼グル ープ会社統括本部長就任 平成24年6月 当社常務取締役関連事業担当兼 情報活用担当兼グループ会社統 括本部長就任 平成24年10月 当社常務取締役関連事業担当兼 グループ会社統括本部長就任 平成24年12月 常務取締役関連事業担当兼社内 情報システム担当兼グループ会 社統括本部長兼内部統制本部長 就任 平成25年4月 当社常務取締役関連事業担当兼 社内情報システム担当兼内部統 制本部長就任（現任）	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	組織構造担当 兼情報活用担当	三谷 忠照	昭和59年 6 月20日生	平成20年 5 月 デフタコーポレーション入社 同社アナリスト 平成22年 6 月 当社取締役就任 平成24年 6 月 (株)三谷サービスエンジン取締役 就任 平成24年10月 当社常務取締役組織構造担当兼 情報活用担当 (現任) (株)三谷サービスエンジン代表取 締役就任 (現任)	(注) 5	540
取締役	アクティブフ ァーマグルー プ担当	道上 和彦	昭和35年 9 月 2 日生	昭和59年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 当社情報システム事業部アウト ソーシング統括部長兼同事業部 同統括部アウトソーシング営業 推進部長 平成17年 4 月 当社情報システム事業部アウト ソーシング統括部長兼同事業部 同統括部アウトソーシング業務 部長 平成18年11月 当社情報システム事業部副事業 部長兼同事業部アウトソーシン グ統括部長兼同事業部同統括部 アウトソーシング業務部長 平成18年12月 当社情報システム事業部副事業 部長兼同事業部アウトソーシン グ統括部長兼同事業部同統括部 アウトソーシング業務部長兼同 事業部同統括部アウトソーシン グ推進部長 平成19年 4 月 当社執行役員情報ソリューショ ン事業部長就任 平成21年 6 月 当社執行役員社長室長 平成23年 6 月 当社取締役社長室長就任 平成24年 6 月 当社取締役組織戦略担当兼社長 室長兼秘書室長就任 平成25年 1 月 当社取締役就任 アクティブファーマ(株)代表取締 役社長就任 (現任) 平成25年 6 月 当社取締役 アクティブファーマグループ担 当就任 (現任)	(注) 5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業戦略担当 兼海外事業担当 兼個人情報保護管理担当 兼情報システム事業部長兼 空調事業部長兼秘書室長	森 浩一	昭和35年10月31日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年6月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長 平成17年4月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長兼同事業部同統括部産業営業部長兼同事業部同統括本部公共営業部長 平成18年7月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長兼同事業部同統括部産業営業部長兼同事業部同統括部福井支店長 平成19年4月 当社情報システム事業部副事業部長兼同事業部福井支店長 平成21年1月 当社情報システム事業部副事業部長兼同事業部公共ソリューション統括部長 平成21年6月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部公共ソリューション統括部長 平成22年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長 平成23年2月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部福井支店長 平成23年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部福井支店長兼同事業部金沢事業所長 平成24年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部福井支店長兼同事業部金沢事業所長兼空調事業部長 平成24年6月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部福井支店長兼同事業部金沢事業所長兼空調事業部長就任 平成24年10月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼同事業部営業統括部長兼空調事業部長就任 平成25年1月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼同事業部営業統括部長兼空調事業部長兼秘書室長就任 平成25年4月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長兼秘書室長就任（現任）	(注) 5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務担当兼業務本部長兼同本部業務推進部長兼サービス本部長	梶谷 忠博	昭和31年 7 月28日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成17年 7 月 当社情報システム事業部業務統括部長 平成19年 4 月 当社情報サービス本部業務統括部長 平成20年 6 月 当社情報サービス本部業務統括部長兼内部統制本部付部長 平成21年 4 月 当社情報サービス本部副本部長兼同本部業務統括部長兼内部統制本部付部長 平成21年 6 月 当社執行役員情報サービス本部長 平成21年 7 月 当社執行役員情報サービス本部長兼同本部業務統括部長兼首都圏業務統括室長 平成21年 9 月 当社執行役員情報サービス本部長兼同本部業務統括部長兼同本部ソリューション企画部長兼首都圏業務統括室長 平成22年 1 月 当社執行役員情報サービス本部長兼同本部業務統括部長兼同本部ソリューション企画部長兼業務統括室長兼同室第一業務部長 平成22年 4 月 当社執行役員情報サービス本部長兼同本部業務統括部長兼業務統括室長兼同室第一業務部長 平成23年 4 月 当社執行役員業務本部長兼同本部業務統括部長兼同本部業務第一部長 平成23年11月 当社執行役員業務本部長兼同本部業務統括部長兼同本部業務第一部長兼情報サービス本部長 平成25年 1 月 当社執行役員業務本部長兼同本部業務統括部長兼同本部業務推進部長兼情報サービス本部長 平成25年 4 月 当社執行役員業務本部長兼同本部業務推進部長 平成25年 6 月 当社取締役財務担当兼業務本部長兼同本部業務推進部長兼サービス本部長就任（現任） Pear Investment Pte Ltd代表取締役社長就任（現任） 平成26年 4 月 株式会社アクティ代表取締役社長（現任）	(注) 5	7
取締役		澤 滋	昭和25年 1 月 3 日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成 4 年 4 月 当社経営企画室長 平成 9 年 6 月 当社常勤監査役就任 平成15年 6 月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年11月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社統括室長就任 平成16年 6 月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成16年 7 月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長就任 平成17年 4 月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成17年 6 月 当社専務取締役組織構造担当就任 平成20年 6 月 三谷ガス(株)(現三谷産業イー・シー(株)) 代表取締役会長就任 平成21年 6 月 当社専務取締役就任 平成21年 6 月 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任（現任） 平成22年 6 月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中川 景介	昭和29年5月29日生	平成10年1月 カネボウ化粧品中日本販売(株)石川支社販売部長 平成11年6月 当社入社 当社総務部長 平成11年10月 当社業務本部長兼同本部総務部長兼同本部財務部長兼同本部秘書室長 平成12年4月 当社業務本部長兼同本部秘書室長 平成12年6月 当社取締役組織構造担当兼人事部長就任 平成13年5月 当社取締役組織構造担当就任 平成14年1月 当社取締役組織構造担当兼企画本部長兼グループ会社支援室長就任 平成14年4月 当社取締役組織構造担当兼グループ会社支援室長就任 平成14年6月 当社取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任 平成21年6月 当社常務取締役組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年6月 当社専務取締役組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年11月 当社専務取締役組織構造担当兼海外本部長兼人事本部長就任 平成23年4月 当社専務取締役組織構造担当兼人事本部長就任 平成23年7月 クラヤ化成(株) (現(株)ミライ化成) 代表取締役就任 平成24年5月 当社専務取締役組織構造担当就任 平成24年6月 (株)ミライ化成代表取締役社長就任 (現任) 平成24年10月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		干場 克英	昭和30年 7 月 17 日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長 平成13年 4 月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部営業部長 平成13年10月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長 平成14年 1 月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長兼建設営業推進室長 平成14年 4 月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部技 術部長兼建設営業推進室長 平成16年 4 月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部技術部長兼建設営業 推進室長 平成16年 6 月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当就任 平成18年 7 月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当兼M&E 事業部長就 任 平成19年 6 月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当兼M&E 事業部長 就任 平成21年 4 月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当就任 平成21年 6 月 当社常務取締役営業統括担当就 任 平成21年 8 月 三谷産業コンストラクションズ ㈱代表取締役就任 平成22年 6 月 当社常務取締役就任 三谷産業コンストラクションズ ㈱代表取締役社長就任(現任) 平成25年 6 月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		花田 光世	昭和23年8月8日生	平成3年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 平成13年8月 慶應義塾大学SFC研究所 キャリアリソースラボラトリー代表 平成17年3月 ㈱シーエーシー取締役（現任） 平成19年6月 オイシックス㈱取締役（現任） 平成20年6月 ディサークル㈱監査役 平成23年6月 当社取締役就任（現任） 平成25年4月 慶應義塾大学湘南所沢キャンパス 一般財団法人SFCフォーラム 代表理事（現任） 平成26年4月 慶應義塾大学名誉教授（現任）	(注) 5	—
常勤監査役		村田 淳	昭和31年11月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 当社海外本部長兼同本部貿易部長 平成12年7月 当社海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部同部ベトナム駐在員事務所長 平成12年10月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部同部ベトナム駐在員事務所長 平成14年1月 当社執行役員M&E 事業部長 平成15年4月 当社執行役員M&E 事業部長兼同事業部樹脂営業部長 平成15年11月 当社執行役員M&E 事業部長兼同事業部ABCD営業部長 平成16年6月 当社執行役員サービス本部長 平成20年3月 当社執行役員サービス本部長兼同本部総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	7
監査役		日下 公人	昭和5年12月9日生	昭和58年6月 ㈱日本長期信用銀行（現㈱新生銀行）取締役就任 昭和59年10月 社団法人ソフト化経済センター専務理事就任 平成5年4月 多摩大学大学院経営情報学研究科教授就任 平成5年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長就任 平成6年6月 当社監査役就任（現任） 平成9年7月 東京財団会長就任 平成11年4月 多摩大学大学院研究科長就任 平成13年4月 同大学名誉教授就任（現任） 平成15年5月 社団法人ソフト化経済センター会長就任 平成19年4月 日本財団特別顧問就任（現任） 平成19年7月 公益財団法人社会貢献支援財団会長就任（現任） 平成20年6月 日本ラッド㈱監査役就任（現任）	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		相磯 秀夫	昭和7年3月3日生	昭和46年4月 慶應義塾大学工学部教授就任 昭和56年10月 同大学情報科学研究所所長就任 平成2年4月 同大学環境情報学部学部長・教授就任 平成6年4月 同大学大学院政策・メディア研究科委員長・教授就任 平成6年6月 当社監査役就任（現任） 平成8年10月 東京工科大学理事就任 平成11年4月 東京工科大学メディア学部学部長・教授就任 慶應義塾大学名誉教授就任（現任） 平成11年6月 同大学学長・教授就任 平成11年6月 日本ビクター㈱取締役就任 平成20年5月 有限責任中間法人インターネットコンテンツ審査監視機構（現一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構）理事就任（現任） 平成20年6月 富士ソフト㈱監査役就任 平成21年6月 富士ソフト㈱取締役就任 平成22年4月 東京工科大学理事・名誉教授就任（現任）	(注) 6	—
監査役		尾島 俊雄	昭和12年9月2日生	昭和49年4月 早稲田大学理工学部教授就任 平成4年10月 日本都市問題会議代表就任 平成5年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長就任 平成9年1月 社団法人日本建築学会会長就任 平成9年4月 富山国際職藝学院（現職藝学院）学院長就任（現任） 平成12年5月 社団法人日本地域冷暖房協会（現一般社団法人都市環境エネルギー協会）代表理事就任（現任） 平成12年9月 早稲田大学理工学部学部長就任 平成13年7月 アジア都市環境学会（現特定非営利活動法人アジア都市環境学会）理事長就任（現任） 平成15年6月 当社監査役就任（現任） 平成20年4月 早稲田大学名誉教授就任（現任） 平成20年6月 一般財団法人建築保全センター理事長就任（現任）	(注) 6	—
計						11,894

- (注) 1. 監査役のうち、日下公人氏、相磯秀夫氏および尾島俊雄氏の3名は社外監査役であります。
2. 取締役花田光世氏は社外取締役であります。
3. 取締役三谷忠照氏は、代表取締役会長三谷充氏の長男であります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は下記のとおり4名で構成されております。

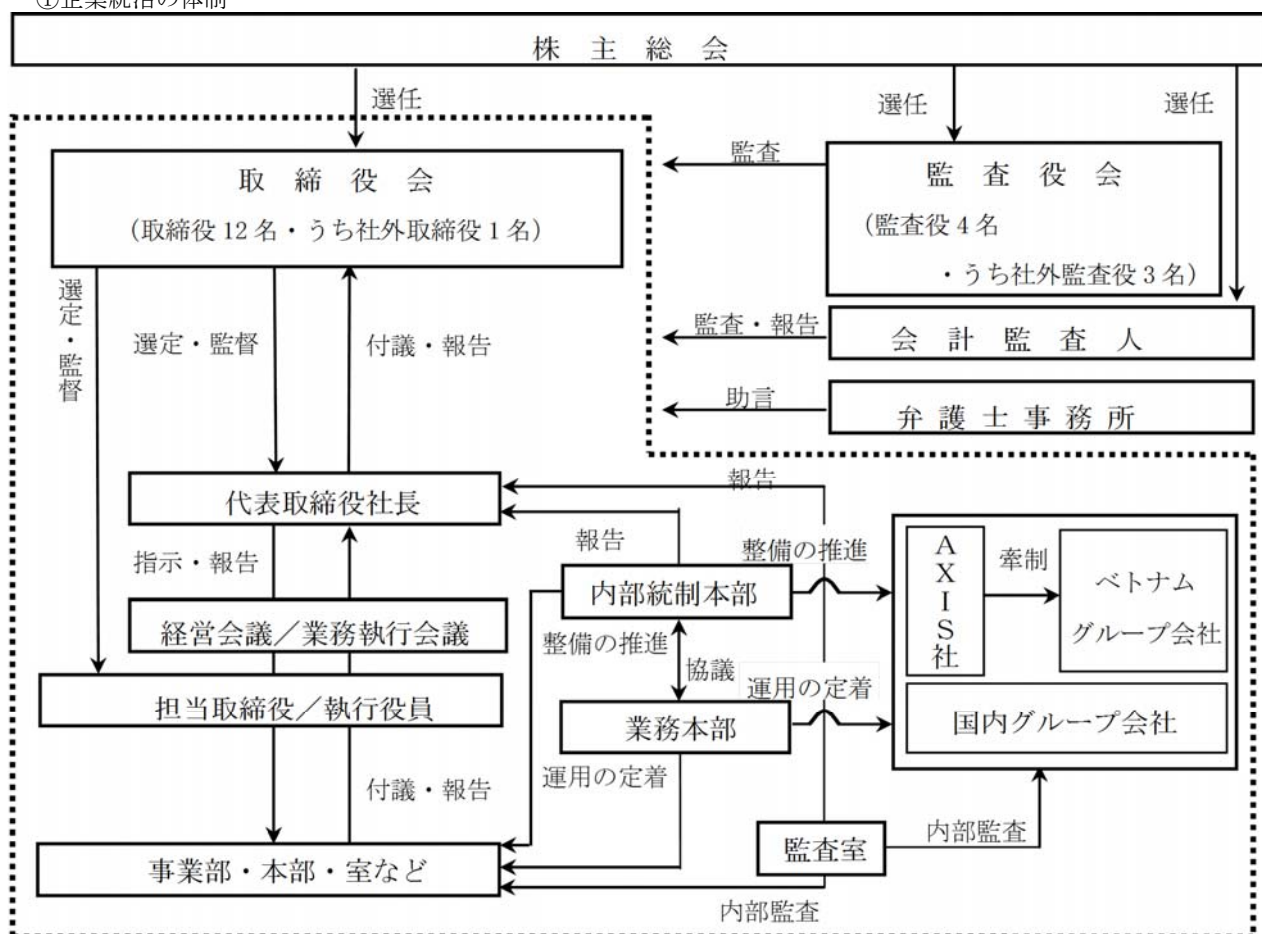
職名	氏名
技術執行役員 情報システム事業部北陸システム第二部長	松嶋 忠之
執行役員 M&E事業部長	内山 豊章
執行役員 空調首都圏事業部長	竹内 昇
執行役員 安心安全推進本部長	矢島 正敏

5. 当該取締役の任期は、平成26年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、平成23年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制



・企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社では監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、平成12年10月より執行役員制度を導入しております。当社の企業統治に係わる体制は以下のとおりです。

(取締役会)

取締役会は社内取締役11名、社外取締役1名の合計12名で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担っております。

また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることのできる人材を社外取締役として招聘し、金融商品取引所に独立役員として届けております。

業務執行機能については、取締役会はこれを執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議および業務執行会議に委譲しております。

(経営会議・業務執行会議)

経営会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、販売与信審議や経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っております。

業務執行会議は、営業統括担当取締役以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、購買与信審議を行うとともに経営の先行指標たる受注・商談管理の徹底を図るなかで、具体的な業務執行に関する論議および今後の対応策の検討を行っております。

(監査役会)

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、会長・社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しております。

また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることのできる人材を社外監査役として招聘し、金融商品取引所に独立役員として届けています。

監査役会は毎月1回、その他必要に応じて開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、会長、社長または担当取締役に監査役会への出席と説明を求めています。

また、監査役会による監査機能強化を図るべく、平成17年4月より監査役会付専任スタッフを1名設置しております。

(監査室)

当社および子会社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されております。内部監査は、その監査によって判明した事実の検証、評価に基づき、内部牽制ならびにコンプライアンスを強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が実施しております。監査室は7名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、社長の命により、被監査部署に対し補正改善などの指示を行っております。また、監査室では、監査役監査および会計監査人監査との連携を密にして、三様監査の実効を図り、営業担当取締役へのヒアリング等を通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、今後も会計監査人より内部監査に関するアドバイスを受けるなど、会計監査人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っております。

(会計監査の状況)

当社は、平成26年3月期は、有限責任 あずさ監査法人による会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けました。その際には監査役会および監査室との連携を綿密に図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいりました。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	浜田 亘	有限責任 あずさ監査法人
	富永 貴雄	
	小出 健治	

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士11名 その他8名

・内部統制システムの整備の状況

法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、平成15年3月より弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度（社内通報制度）を導入しています。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを平成17年3月末までに作成し、全社への定着活動を推進してまいりました。当社の社内システムの再構築を平成20年6月までに完了し、子会社8社（アクティブファーマ株式会社、相模化成工業株式会社、株式会社ミライ化成、株式会社インフィル、株式会社インテンザ、三谷産業コンストラクションズ株式会社、三谷産業イー・シー株式会社、アドニス株式会社）についても導入が完了いたしました。その他の子会社についても順次導入を進めております。

社内規程として平成17年6月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を設置、毎月1回の会議において社内のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、コンプライアンス風土の醸成を目的として社内の全役員・社員に対してコンプライアンス教育を継続して実施しております。なお、平成23年8月よりeラーニングシステムを導入し、各人が都合のよい日時に学習できる教育方法を導入し、研修効果の向上を図っております。

平成18年6月には、「三谷産業グループ 企業倫理憲章」を制定し公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

以上を一元管理する組織として、平成19年4月1日付にて、内部統制本部を設置しております。内部統制本部では、これまで構築してきた内部統制の仕組み・仕掛けの実効性の向上を図っております。また、平成23年4月1日付にて、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を横断的に推進する組織として業務本部を設置しております。

・リスク管理体制の整備の状況

これまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度を平成15年4月に導入し、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークを平成16年2月に取得するなど、リスク管理体制を順次整備してまいりました。また、平成16年4月より様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させ、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社を挙げて想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進しており、管理体制の確立を目指しております。その結果として、平成24年4月にはその活動を円滑、効率的に、また組織的に実施することを目的として「リスクマネジメント規程」を制定いたしました。

社内規程として平成17年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定済みであり、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を会長に報告する体制を組み、以降は対策本部を設置して対処するという体制を構築しております。

- ・取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

- ・取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

- ・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものです。

- ・取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

- ・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況につきましては、①企業統治の体制に記載のとおりです。なお、内部監査、監査役監査および会計監査人監査にて発見された内部統制にかかる不備事項に対し、内部統制本部が主体となつて是正対応を実施し有効性の判断を行うとともに、社長に改善状況を報告しております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役である花田光世氏については、企業組織、とりわけ人事・人材教育研究の第一人者であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言が期待できることから、社外取締役に選任しております。また、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく、独立性が高いこと、ならびに一般株主と利益相反のおそれがないことから社外取締役に選定いたしました。

社外監査役である日下公人氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに日本有数のエコノミストでありかつ経済全般に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である相磯秀夫氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに情報システム分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である尾島俊雄氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに建築分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

当社では、監査室が事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、常勤監査役にも監査結果を報告するとともに、必要に応じて監査役会に出席して内部監査実施状況等の説明を行い、監査役会と監査室との情報共有と連携強化を図っております。

さらに、常勤監査役は、会計監査人による期中監査および期末監査時に会計監査人との情報共有を図るとともに、会計監査人による監査後の講評時に意見交換を行っております。また、必要に応じて、会計監査人に監査役会への出席と監査実施状況等の説明を求めています。

なお、必要に応じて、内部統制本部の業務報告等について、社外取締役は役付役員から、社外監査役は常勤監査役から受けることにより、内部統制の状況を確認しております。

④役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	253	211	—	7	33	13
監査役 (社外監査役を除く。)	15	14	—	—	1	1
社外役員	15	14	—	—	1	4

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しています。

取締役および監査役の報酬は、月額報酬と賞与から構成しています。

月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給します。

賞与は、会社業績等を勘案し支給します。

また、取締役または監査役が退任する場合には、株主総会の決議により、退職慰労金を支給します。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

86銘柄 7,281百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON & Co., Ltd.	1, 095, 000	1, 490	取引先との関係強化
住友不動産(株)	340, 000	1, 222	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134, 000	494	取引先との関係強化
小松精練(株)	936, 896	399	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273, 000	241	取引先との関係強化
JXホールディングス(株)	423, 681	220	取引先との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1, 005, 378	191	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166, 800	188	取引先との関係強化
(株)北國銀行	463, 812	182	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	65, 557	122	取引先との関係強化
東亜合成(株)	295, 418	120	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	397, 342	103	取引先との関係強化
日本曹達(株)	223, 190	97	取引先との関係強化
(株)小僧寿し	337, 000	83	取引先との関係強化
日医工(株)	36, 016	77	取引先との関係強化
セーレン(株)	100, 000	60	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	341, 158	59	取引先との関係強化
多木化学(株)	105, 000	59	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86, 970	48	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50, 000	41	取引先との関係強化
(株)不二越	100, 936	40	取引先との関係強化
東邦亜鉛(株)	100, 000	37	取引先との関係強化
NESSCAP ENERGY INC	5, 823, 710	34	取引先との関係強化
三菱UFJリース(株)	6, 000	29	取引先との関係強化
前田建設工業(株)	75, 943	28	取引先との関係強化
グローリー(株)	12, 000	26	取引先との関係強化
コマニー(株)	21, 300	23	取引先との関係強化
東ソー(株)	88, 540	23	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	109, 620	21	取引先との関係強化
旭化成(株)	33, 600	21	取引先との関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON & Co., Ltd.	1, 095, 000	1, 618	取引先との関係強化
住友不動産(株)	340, 000	1, 374	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134, 000	774	取引先との関係強化
小松精練(株)	940, 094	499	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273, 000	269	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166, 800	258	取引先との関係強化
JXホールディングス(株)	426, 637	212	取引先との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1, 005, 378	199	取引先との関係強化
(株)北國銀行	467, 101	168	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	408, 613	138	取引先との関係強化
東亜合成(株)	295, 418	130	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	65, 557	126	取引先との関係強化
日本曹達(株)	223, 190	125	取引先との関係強化
日医工(株)	54, 833	87	取引先との関係強化
セーレン(株)	100, 000	84	取引先との関係強化
(株)不二越	103, 506	70	取引先との関係強化
多木化学(株)	105, 000	66	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	343, 234	54	取引先との関係強化
NESSCAP ENERGY INC	5, 813, 710	52	取引先との関係強化
前田建設工業(株)	75, 943	49	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86, 970	49	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50, 000	47	取引先との関係強化
東ソー(株)	92, 292	36	取引先との関係強化
グローリー(株)	12, 000	33	取引先との関係強化
東邦亜鉛(株)	100, 000	31	取引先との関係強化
三菱UFJリース(株)	60, 000	30	取引先との関係強化
清水建設(株)	56, 502	30	取引先との関係強化
コマニー(株)	21, 300	24	取引先との関係強化
旭化成(株)	33, 600	23	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	109, 620	22	取引先との関係強化

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	—	51	1
連結子会社	5	—	5	—
計	55	—	56	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は、有限責任あずさ監査法人に対して、社内システムに関するアドバイザリー業務について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬額は、1日あたり報酬額をもとに監査日数に応じて契約をしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に沿った会計手続きを実施し、適切な開示を行うことができるような体制づくりおよびその維持に注力しております。また、早期に会計基準の新設や変更内容等に関する情報収集を行うため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2 4, 448	※ 2 4, 285
受取手形及び売掛金	※ 5 16, 913	17, 928
完成工事未収入金	3, 174	3, 429
商品及び製品	996	1, 489
仕掛品	1, 815	1, 501
未成工事支出金	19	8
原材料及び貯蔵品	578	491
繰延税金資産	126	490
その他	963	1, 180
貸倒引当金	△ 4	△ 4
流動資産合計	29, 032	30, 800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2 11, 987	※ 2 12, 779
減価償却累計額	△ 7, 075	△ 7, 288
建物及び構築物 (純額)	4, 912	5, 491
機械装置及び運搬具	1, 918	2, 231
減価償却累計額	△ 1, 450	△ 1, 601
機械装置及び運搬具 (純額)	468	630
工具、器具及び備品	995	976
減価償却累計額	△ 764	△ 774
工具、器具及び備品 (純額)	231	202
土地	※ 2 3, 977	※ 2 3, 801
リース資産	863	1, 230
減価償却累計額	△ 332	△ 536
リース資産 (純額)	530	694
建設仮勘定	526	2, 838
有形固定資産合計	10, 646	13, 657
無形固定資産		
ソフトウェア	501	502
リース資産	120	125
電話加入権	37	36
その他	385	22
無形固定資産合計	1, 045	687
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 2 8, 193	※ 1, ※ 2 9, 084
差入保証金	822	1, 094
繰延税金資産	20	23
その他	444	837
貸倒引当金	△ 7	△ 3
投資その他の資産合計	9, 473	11, 036
固定資産合計	21, 165	25, 381
資産合計	50, 198	56, 181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※5 10,757	※2 11,269
工事未払金	※2 1,147	※2 1,231
短期借入金	※2 10,025	※2 13,084
リース債務	218	271
未払法人税等	379	461
未払消費税等	142	129
未成工事受入金	15	63
役員賞与引当金	36	30
受注損失引当金	68	94
完成工事補償引当金	37	24
その他	※2 2,562	※2 2,396
流動負債合計	25,391	29,058
固定負債		
長期借入金	※2 835	※2 1,103
預り保証金	126	130
リース債務	487	598
繰延税金負債	1,515	1,868
退職給付引当金	123	—
役員退職慰労引当金	443	461
退職給付に係る負債	—	105
資産除去債務	84	121
その他	30	20
固定負債合計	3,646	4,410
負債合計	29,038	33,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,639	13,340
自己株式	△39	△41
株主資本合計	19,004	19,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	2,561
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△528	△437
その他の包括利益累計額合計	1,399	2,125
少数株主持分	755	885
純資産合計	21,159	22,713
負債純資産合計	50,198	56,181

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	63,494	68,029
売上原価	53,253	※1 57,113
売上総利益	10,241	10,916
販売費及び一般管理費		
手数料	737	715
旅費及び交通費	495	507
役員報酬	381	432
従業員給料	2,851	2,922
従業員賞与	670	755
退職給付費用	128	137
役員賞与引当金繰入額	36	30
役員退職慰労引当金繰入額	54	59
福利厚生費	791	856
賃借料	729	651
減価償却費	639	613
貸倒引当金繰入額	3	3
その他	1,583	1,753
販売費及び一般管理費合計	※2 9,102	※2 9,438
営業利益	1,138	1,477
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	121	131
投資事業組合運用益	0	—
仕入割引	65	60
賃貸料	66	68
業務受託料	50	8
その他	170	135
営業外収益合計	486	414
営業外費用		
支払利息	72	77
持分法による投資損失	374	13
投資事業組合運用損	—	4
賃貸設備費	17	18
売上割引	13	15
その他	43	14
営業外費用合計	521	143
経常利益	1,103	1,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 6
投資有価証券売却益	8	1
資産除去債務戻入益	—	33
特別利益合計	10	40
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 7	※5 11
減損損失	※6 3	※6 245
投資有価証券評価損	10	12
事務所移転費用	—	31
その他	1	—
特別損失合計	22	300
税金等調整前当期純利益	1,092	1,488
法人税、住民税及び事業税	699	672
法人税等調整額	20	△351
法人税等合計	720	321
少数株主損益調整前当期純利益	371	1,166
少数株主利益	248	136
当期純利益	123	1,030

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	371	1,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	630
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	269	90
持分法適用会社に対する持分相当額	13	2
その他の包括利益合計	※ 1,074	※ 724
包括利益	1,445	1,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,196	1,756
少数株主に係る包括利益	249	135

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	2,702	12,924	△38	19,290
当期変動額					
剰余金の配当			△330		△330
当期純利益			123		123
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少額			△78		△78
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△285	△0	△286
当期末残高	3,702	2,702	12,639	△39	19,004

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,122	1	△797	326	511	20,128
当期変動額						
剰余金の配当						△330
当期純利益						123
在外子会社の機能通貨変更に伴う減少額						△78
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	805	△1	269	1,073	244	1,317
当期変動額合計	805	△1	269	1,073	244	1,031
当期末残高	1,928	△0	△528	1,399	755	21,159

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	2,702	12,639	△39	19,004
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	700	△2	698
当期末残高	3,702	2,702	13,340	△41	19,702

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,928	△0	△528	1,399	755	21,159
当期変動額						
剰余金の配当						△329
当期純利益						1,030
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	1	90	725	129	855
当期変動額合計	633	1	90	725	129	1,553
当期末残高	2,561	1	△437	2,125	885	22,713

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,092	1,488
減価償却費	1,072	1,115
減損損失	3	245
負ののれん償却額	△13	△7
持分法による投資損益 (△は益)	374	13
投資事業組合運用損益 (△は益)	△0	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	103
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	25
受取利息及び受取配当金	△133	△141
支払利息	72	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△6
固定資産除却損	7	11
売上債権の増減額 (△は増加)	160	△1,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△715	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△627	560
その他	526	△370
小計	1,807	1,727
利息及び配当金の受取額	142	150
利息の支払額	△74	△80
法人税等の支払額	△869	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△3,545
有形固定資産の売却による収入	5	19
無形固定資産の取得による支出	△309	△213
投資有価証券の取得による支出	△27	△41
投資有価証券の売却による収入	8	25
貸付けによる支出	△7	△34
貸付金の回収による収入	3	10
その他	△149	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,555	△4,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,290	3,212
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△204	△280
長期借入れによる収入	578	357
長期借入金の返済による支出	△385	△318
親会社による配当金の支払額	△330	△329
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,942	2,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	61
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,537	△168
現金及び現金同等物の期首残高	2,793	4,330
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,330	※ 4,161

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

ディサークル㈱、三谷産業イー・シー㈱、三谷産業コンストラクションズ㈱、㈱インフィル、アクティブファーマ㈱、相模化成工業㈱

Aureole Expert Integrators Inc. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

アドニス㈱、(有)アルムシステム、(有)ディー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マフィ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

ニッコー㈱、北陸コンピュータ・サービス㈱、ヴィサージュ管理㈱、デンカ生コン高山㈱

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

アドニス㈱

持分法非適用の関連会社

主要な会社名

藤井空調工業㈱

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産
主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金
請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の実実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を105百万円計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,574百万円	1,555百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
建物及び構築物	215	437
土地	527	527
投資有価証券	753	832
計	1,545	1,846

(対応債務の種類)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	945百万円	1,324百万円
工事未払金	0	0
短期借入金	78	64
その他(未払金・未払費用)	2	2
長期借入金	164	100
計	1,191	1,492

3. 偶発債務(保証債務)

下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	
アドニス(株)	7百万円	アドニス(株)	10百万円
従業員	4	従業員	4
計	12	計	15

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	52百万円	30百万円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	572百万円	－百万円
支払手形	130	－

(連結損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
－百万円	25百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
47百万円	13百万円

※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2	3
工具、器具及び備品	0	0
リース資産（有形固定資産）	－	0
その他（無形固定資産）	－	0
計	2	6

※ 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
計	0	0

※ 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	5百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	3
ソフトウェア	－	3
その他（無形固定資産）	－	1
計	7	11

※ 6. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県加賀市	遊休	土地	3

当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、住宅設備機器関連事業、エネルギー関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の遊休の土地は帳簿価額に比べて市場価格が下落していることにより減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記の土地は固定資産税評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県金沢市	遊休	土地	148
石川県金沢市	遊休	建物および構築物	4
石川県金沢市	賃貸資産	土地	28
東京都中央区	事業所用資産	建物及び構築物	57
東京都町田市	事業所用資産	建物及び構築物	4
東京都中央区	事業所用資産	工具、器具及び備品	2

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品関連事業、情報システム関連事業、空調設備工事関連事業、エネルギー関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

その結果、遊休資産については、今後も使用の目的が立っていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額に基づき測定しております。

また、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当賃貸資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は1.146%を採用しております。

事業所用資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、事業所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産について、使用価値を零として帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,225百万円	968百万円
組替調整額	△2	△0
税効果調整前	1,222	968
税効果額	△430	△337
その他有価証券評価差額金	792	630
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	1
組替調整額	△1	0
税効果調整前	△1	2
税効果額	—	△0
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	269	90
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13	2
その他の包括利益合計	1,074	724

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,176	—	—	55,176
合計	55,176	—	—	55,176
自己株式				
普通株式(注)	175	6	—	181
合計	175	6	—	181

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	55,176	—	—	55,176
合計	55,176	—	—	55,176
自己株式				
普通株式（注）	181	13	—	195
合計	181	13	—	195

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	165	3	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	164	3	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	164	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	4,448百万円	4,285百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△68	△74
担保に供している定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	4,330	4,161

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	80	86
1年超	151	170
合計	232	257

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、輸入債務の為替の変動リスクを回避することを目的とした通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,448	4,448	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,913	16,913	—
(3) 完成工事未収入金	3,174	3,174	—
(4) 投資有価証券	6,095	6,095	—
資産計	30,632	30,632	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,757	10,757	—
(2) 工事未払金	1,147	1,147	—
(3) 短期借入金	10,025	10,025	—
(4) 長期借入金	835	839	4
負債計	22,766	22,770	4
デリバティブ取引	△0	△0	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	390
投資事業有限責任組合	132

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,448	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,668	244	—	—
完成工事未収入金	3,174	—	—	—
合計	24,291	244	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	287	272	263	178	88	33
リース債務	218	192	152	90	47	3
合計	506	465	415	269	135	36

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,285	4,285	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,928	17,928	—
(3) 完成工事未収入金	3,429	3,429	—
(4) 投資有価証券	7,054	7,054	—
資産計	32,698	32,698	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,269	11,269	—
(2) 工事未払金	1,231	1,231	—
(3) 短期借入金	13,084	13,084	—
(4) 長期借入金	1,103	1,103	0
負債計	26,689	26,689	0
デリバティブ取引	1	1	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	367
投資事業有限責任組合	106

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4, 285	—	—	—
受取手形及び売掛金	17, 516	412	—	—
完成工事未収入金	3, 429	—	—	—
合計	25, 231	412	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	346	339	268	196	157	141
リース債務	271	245	184	119	44	4
合計	617	584	452	315	202	146

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	5,707	2,595	3,111
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,707	2,595	3,111
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	388	507	△119
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	388	507	△119
合計	6,095	3,103	2,992

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 390百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 132百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	8	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	8	8	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10百万円（其他有価証券の株式10百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	6,665	2,634	4,030
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,665	2,634	4,030
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	389	459	△69
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	389	459	△69
合計	7,054	3,093	3,961

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 367百万円）および投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 106百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	51	1	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	0	0	—
合計	51	1	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12百万円（其他有価証券の株式12百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	4	—	0	0
	売建プット 米ドル	9	—	△0	△0
合計		14	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	43	—	0
	買建 米ドル	買掛金	72	—	△0
	ユーロ	買掛金	0	—	△0
	合計		117	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	38	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	337	—	2
	ユーロ	買掛金	23	—	△0
合計			399	—	1

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(百万円)	414,218
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	459,016
差引額(百万円)	△44,797

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.04%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高38,602百万円、前年度からの繰越不足金3,215百万円および当年度不足金2,979百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成24年3月31日現在で6年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△123
(2) 年金資産(百万円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△123
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	—
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	△123
(6) 前払年金費用	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△123

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	35
(2) 利息費用(百万円)	—
(3) 期待運用収益(百万円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	—
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	35
(6) その他(百万円)	151
(7) 計(百万円)	186

(注) 1. 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

—%

(3) 長期待運用収益率

—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

一年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	123百万円
退職給付費用	24
退職給付の支払額	△42
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	105

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—百万円
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105
退職給付に係る負債	105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24百万円
----------------	-------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、165百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、4百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	465,229百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,125百万円
差引額	△31,895百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

0.04%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務費用残高49,513百万円、当年度剰余金17,618百万円であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成25年4月1日現在で9年0月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	204百万円	213百万円
未払事業税	33	34
退職給付費用超過額	38	30
役員退職慰労引当金	157	164
未実現利益	2	5
投資有価証券評価損	182	142
固定資産減損損失	91	150
繰越欠損金	959	809
資産除去債務	29	43
その他	125	143
繰延税金資産小計	1,824	1,738
評価性引当額	△1,663	△1,160
繰延税金負債との相殺	△13	△64
繰延税金資産合計	147	513
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,052	△1,390
圧縮記帳積立金	△202	△199
子会社株式取得時価評価	△155	△174
退職信託財産評価益	△103	△103
その他	△15	△65
繰延税金負債小計	△1,529	△1,932
繰延税金資産との相殺	13	64
繰延税金負債合計	△1,515	△1,868
繰延税金負債純額	△1,368	△1,354

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	126百万円	490百万円
固定資産 — 繰延税金資産	20	23
固定負債 — 繰延税金負債	△1,515	△1,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	37.6%
住民税均等割等	2.4	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	3.4
役員賞与引当金	1.1	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△1.0
評価性引当額	3.0	△28.8
持分法投資損失	12.9	0.3
外国税金等	3.2	3.0
連結子会社税率差異	1.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.0
その他	1.0	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.0	21.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は1.05～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	83百万円	84百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	86
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	—	△50
期末残高	84	121

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「情報システム関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「エネルギー関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	空調設備 工事関連 事業	エネルギ ー関連事 業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	28,735	6,316	9,107	6,354	2,885	9,992	63,392	102	63,494	—	63,494
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	187	69	325	1	573	1,160	626	1,787	△1,787	—
計	28,736	6,504	9,176	6,680	2,887	10,566	64,552	729	65,281	△1,787	63,494
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,502	473	338	257	3	△427	2,148	135	2,283	△1,145	1,138
セグメント資産	18,658	7,613	6,278	2,783	2,032	7,454	44,820	733	45,554	4,643	50,198
その他の項目											
減価償却費(注3)	327	265	128	82	131	50	986	6	993	78	1,072
のれんの償却額	—	—	—	—	4	—	4	—	4	—	4
持分法適用会社への投 資額	221	1,016	—	—	—	35	1,273	249	1,522	—	1,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,644	132	54	17	253	26	2,129	0	2,130	36	2,166

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
保全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,145百万円には、全社費用△1,312百万円、セグメント間取引消去167百万
円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であり
ます。

(2) セグメント資産の調整額4,643百万円には、全社資産7,552百万円、セグメント間債権消去等△2,908百
万円の増加額が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理
部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額78百万円には、全社資産に係る減価償却費100百万円、未実利益消
去△21百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額
が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「情報システム関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「エネルギー関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	空調設備 工事関連 事業	エネルギ ー関連事 業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,812	7,743	8,318	7,366	3,651	11,024	67,916	113	68,029	—	68,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	307	65	357	0	615	1,348	656	2,004	△2,004	—
計	29,813	8,051	8,383	7,723	3,652	11,640	69,264	769	70,034	△2,004	68,029
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,175	551	510	309	204	△29	2,721	152	2,873	△1,395	1,477
セグメント資産	22,694	8,782	6,042	2,969	2,469	6,610	49,569	810	50,379	5,802	56,181
その他の項目											
減価償却費(注3)	389	265	91	74	134	48	1,004	6	1,010	104	1,115
のれんの償却額	—	—	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	130	1,089	—	—	—	29	1,250	252	1,503	—	1,503
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	3,524	173	117	25	171	27	4,039	0	4,039	291	4,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
保全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,395百万円には、全社費用△1,446百万円、セグメント間取引消去50百万円
が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用でありま
す。

(2) セグメント資産の調整額5,802百万円には、全社資産9,312百万円、セグメント間債権消去等△3,510百
万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理
部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額104百万円には、全社資産に係る減価償却費124百万円、未実利益消
去△19百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額
が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	3	3

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	13	8	—	1	9	—	198	245

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	4	—	4	—	4
当期末残高	—	—	—	—	9	—	9	—	9

負ののれん

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	18	—	—	—	—	—	18	—	18
当期末残高	29	—	—	—	—	—	29	—	29

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	9	—	9	—	9
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

負ののれん

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	17	—	—	—	—	—	17	—	17
当期末残高	12	—	—	—	—	—	12	—	12

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注) 1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有) 直接3.67%	ガソリン等の購入、建物および設備の賃貸 役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注) 2	14	その他（未払費用）	1
							建物および設備の賃貸 (注) 3	22	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。
3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注) 1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有) 直接3.67%	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入 役員の兼任あり	燃料製品等の販売 (注) 2	35	受取手形及び売掛金	4
							ガソリン等の購入 (注) 2	16	その他（未払金・未払費用）	2

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー㈱および北陸コンピュータ・サービス㈱であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	10,328 百万円
固定資産合計	9,161 百万円
流動負債合計	8,515 百万円
固定負債合計	5,207 百万円
純資産合計	5,767 百万円
売上高	20,878 百万円
税引前当期純損失金額	2,324 百万円
当期純損失金額	2,512 百万円

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社等	㈱三谷サ ービスエ ンジン (注) 1	石川県 野々市 市	42	ガソリン スタンド の運営、 各種石油 製品・自 動車用品 等の販売 および飲 食店経営 等	(被所有) 直接3.67%	ガソリン 等の購入 、建物お よび設備 の賃貸 役員の兼 任あり	ガソリン等の購入 (注) 2	14	その他（未 払費用）	1
							建物および設備の 賃貸 (注) 3	21	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	㈱三谷サ ービスエ ンジン (注) 1	石川県 野々市 市	42	ガソリン スタンド の運営、 各種石油 製品・自 動車用品 等の販売 および飲 食店経営 等	(被所有) 直接3.67%	燃料製品 の販売・ 仕入、ガ ソリン等 の購入 役員の兼 任あり	燃料製品等の販売 (注) 2	62	受取手形及 び売掛金	9
							ガソリン等の購入 (注) 2	28	その他（未 払金・未払 費用）	2

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー㈱および北陸コンピュータ・サービス㈱であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	9,971 百万円
固定資産合計	9,116 百万円
流動負債合計	8,335 百万円
固定負債合計	5,134 百万円
純資産合計	5,617 百万円
売上高	23,423 百万円
税引前当期純利益金額	100 百万円
当期純損失金額	181 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円2銭	1株当たり純資産額	397円00銭
1株当たり当期純利益金額	2円24銭	1株当たり当期純利益金額	18円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	123	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	123	1,030
期中平均株式数(千株)	54,997	54,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,738	12,738	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	287	346	0.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	218	271	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）	835	1,103	0.78	平成27年～平成32年
リース債務（1年以内返済予定のものを除く）	487	598	—	平成27年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	11,567	15,058	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	339	268	196	157
リース債務	245	184	119	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13, 526	30, 462	46, 650	68, 029
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は純損失金額 (△は損失) (百万円)	△139	442	631	1, 488
四半期 (当期) 純利益又は 純損失金額 (△は損失) (百万円)	△252	111	265	1, 030
1 株当たり四半期 (当期) 純利益又は純損失金額 (△は損失) (円)	△4. 60	2. 03	4. 83	18. 75

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 純損失金額 (△は損失) (円)	△4. 60	6. 63	2. 80	13. 92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 756	※3 894
受取手形	※5 825	570
売掛金	※1 6,845	※1 7,682
完成工事未収入金	2,955	※1 3,109
商品及び製品	337	800
仕掛品	13	305
未成工事支出金	14	5
前渡金	85	147
短期貸付金	※1 1,155	※1 1,204
未収入金	※1 60	※1 163
繰延税金資産	—	299
その他	※1 337	※1 452
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	13,383	15,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,533	※2 3,538
構築物	98	87
機械及び装置	11	10
工具、器具及び備品	119	94
土地	※2 3,051	※2 2,903
リース資産	206	238
有形固定資産合計	7,020	6,872
無形固定資産		
ソフトウェア	264	292
電話加入権	24	24
リース資産	41	54
その他	3	2
無形固定資産合計	334	374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,512	※3 7,388
関係会社株式	5,383	5,319
出資金	1	1
関係会社出資金	1,312	1,339
長期貸付金	※1 283	※1 821
差入保証金	463	729
長期前払費用	19	23
その他	105	96
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	14,076	15,718
固定資産合計	21,431	22,964
資産合計	34,815	38,598
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 63	44
買掛金	※1,※3 3,624	※1,※3 4,539
工事未払金	※1 1,099	※1 1,139
短期借入金	※1 9,737	※1 10,562
リース債務	96	107
未払金	※1,※3 213	※1,※3 430
未払費用	※1,※3 463	※1,※3 500
未払法人税等	45	41
未払消費税等	81	—
前受金	54	53
未成工事受入金	13	63
預り金	19	21
役員賞与引当金	—	7
受注損失引当金	3	88
完成工事補償引当金	22	14
その他	13	13
流動負債合計	15,552	17,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	166	409
預り保証金	77	77
リース債務	167	199
繰延税金負債	1,353	1,667
退職給付引当金	39	42
役員退職慰労引当金	275	290
関係会社投資損失引当金	128	0
資産除去債務	52	104
その他	0	—
固定負債合計	2,260	2,791
負債合計	17,813	20,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	2,702	2,702
資本剰余金合計	2,702	2,702
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	364	359
配当積立金	400	450
別途積立金	6,920	6,920
繰越利益剰余金	385	902
利益剰余金合計	8,715	9,277
自己株式	△37	△40
株主資本合計	15,081	15,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,535
繰延ヘッジ損益	△0	1
評価・換算差額等合計	1,920	2,536
純資産合計	17,001	18,177
負債純資産合計	34,815	38,598

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	※2 21,101	※2 23,131
完成工事高	※2 7,065	※2 6,486
売上高合計	28,167	29,617
売上原価		
商品売上原価	※2 17,663	※2 19,453
完成工事原価	※2 5,920	※2 5,265
売上原価合計	※1 23,583	※1 24,718
売上総利益		
商品売上総利益	3,438	3,677
完成工事総利益	1,145	1,221
売上総利益合計	4,583	4,898
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,370	※2, ※3 4,454
営業利益	212	444
営業外収益		
受取利息	※2 19	※2 21
受取配当金	※2 336	※2 322
投資事業組合運用益	0	—
仕入割引	※2 16	※2 15
賃貸料	※2 376	※2 396
その他	※2 91	※2 73
営業外収益合計	841	829
営業外費用		
支払利息	※2 46	※2 49
投資事業組合運用損	—	4
賃貸設備費	※2 322	※2 336
その他	※2 11	※2 15
営業外費用合計	380	405
経常利益	673	867

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8	1
資産除去債務戻入益	—	23
関係会社投資損失引当金戻入額	—	77
特別利益合計	8	102
特別損失		
固定資産除却損	3	0
減損損失	3	189
投資有価証券評価損	9	12
関係会社株式評価損	128	13
関係会社出資金評価損	—	56
関係会社投資損失引当金繰入額	73	—
事務所移転費用	—	17
その他	0	—
特別損失合計	218	289
税引前当期純利益	463	680
法人税、住民税及び事業税	76	103
法人税等調整額	△4	△315
法人税等合計	72	△212
当期純利益	391	892

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,936	32.7	1,595	30.3
II 外注費		3,252	54.9	2,918	55.4
III 経費		731	12.4	751	14.3
(うち人件費)		(372)	(6.3)	(377)	(7.2)
計		5,920	100.0	5,265	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,702	2,702	2,702	646	369	400	6,920	318	8,654
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩					△5			5	－
配当積立金の積立									
剰余金の配当								△330	△330
当期純利益								391	391
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	△5	－	－	66	60
当期末残高	3,702	2,702	2,702	646	364	400	6,920	385	8,715

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37	15,021	1,138	1	1,139	16,161
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		－				－
配当積立金の積立						
剰余金の配当		△330				△330
当期純利益		391				391
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			781	△1	780	780
当期変動額合計	△0	60	781	△1	780	840
当期末残高	△37	15,081	1,920	△0	1,920	17,001

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,702	2,702	2,702	646	364	400	6,920	385	8,715
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩					△5			5	－
配当積立金の積立						50		△50	－
剰余金の配当								△329	△329
当期純利益								892	892
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	△5	50	－	517	562
当期末残高	3,702	2,702	2,702	646	359	450	6,920	902	9,277

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37	15,081	1,920	△0	1,920	17,001
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		－				－
配当積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△329				△329
当期純利益		892				892
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			614	1	616	616
当期変動額合計	△2	560	614	1	616	1,176
当期末残高	△40	15,641	2,535	1	2,536	18,177

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
短期金銭債権	2,257百万円	2,648百万円
長期金銭債権	283	821
短期金銭債務	2,005	1,819

※ 2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
建物	15百万円	15百万円
土地	41	41

※ 3. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
現金及び預金	30百万円	30百万円
投資有価証券	753	832
計	783	862

(対応債務の種類)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
買掛金	672百万円	945百万円
未払金	0	1
未払費用	1	1
保証債務	267	364
計	942	1,312

4. 保証債務

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金ならびにリース債務について、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)		当事業年度 (平成26年 3 月31日)
アクティブファーマ(株)	532百万円	アクティブファーマ(株)	1,354百万円
Aureole Business Components & Devices Inc.	375	Aureole Business Components & Devices Inc.	430
三谷産業イー・シー(株)	277	三谷産業イー・シー(株)	372
(株)インフィル	261	(株)インフィル	144
(株)ミライ化成	123	(株)ミライ化成	81
その他	39	三谷産業コンストラクションズ(株)	30
		その他	18
計	1,611	計	2,431

※ 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形	125百万円	－百万円
支払手形	5	－

(損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
3百万円	85百万円

※ 2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
商品売上高	2,672百万円	3,466百万円
完成工事高	2	5
商品売上原価	2,342	1,729
完成工事原価	682	728
販売費及び一般管理費	450	426
営業取引以外の取引高	596	595

※ 3. 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
手数料	777百万円	776百万円
旅費及び交通費	265	274
役員報酬	158	240
従業員給料	1,184	1,200
従業員賞与	322	361
退職給付費用	68	70
役員賞与引当金繰入額	—	7
役員退職慰労引当金繰入額	25	36
福利厚生費	378	405
賃借料	326	273
減価償却費	297	251
貸倒引当金繰入額	4	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	372	△187

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,712百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	367	△193

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,648百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	114百万円	126百万円
未払事業税	7	7
退職給付費用超過額	16	17
役員退職慰労引当金	97	100
投資有価証券評価損	173	133
関係会社株式評価損	305	330
関係会社出資金評価損	308	308
固定資産減損損失	70	87
繰越欠損金	282	56
その他	139	210
繰延税金資産小計	1, 515	1, 378
評価性引当額	△1, 515	△1, 041
繰延税金資産合計	—	337
繰延税金負債		
圧縮記帳積立	△198	△196
退職信託財産評価益	△103	△103
その他	△10	△36
その他有価証券評価差額金	△1, 041	△1, 370
繰延税金負債合計	△1, 353	△1, 706
繰延税金負債の純額	△1, 353	△1, 368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
法定実効税率	37. 6%	37. 6%
(調整)		
住民税均等割等	3. 8	2. 2
交際費等永久に損金に算入されない項目	7. 0	4. 8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20. 2	△12. 8
評価性引当額	△15. 9	△69. 6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2. 9
その他	3. 3	3. 7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15. 6	△31. 2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37. 6%から35. 3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,533	284	60 (38)	219	3,538	5,718
	構築物	98	4	—	15	87	436
	機械及び装置	11	—	—	1	10	114
	工具、器具及び備品	119	16	3 (2)	38	94	457
	土地	3,051	—	148 (148)	—	2,903	—
	リース資産	206	121	—	89	238	277
	計	7,020	427	211 (189)	363	6,872	7,003
無形固 定資産	ソフトウェア	264	126	0	98	292	—
	電話加入権	24	—	—	—	24	—
	リース資産	41	28	—	15	54	—
	その他	3	—	—	0	2	—
	計	334	155	0	115	374	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「建物」の当期増加額の主な内訳は、東京事務所新社屋移転工事268百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6	1	6	1
役員賞与引当金	—	7	—	7
受注損失引当金	3	88	3	88
完成工事補償引当金	22	—	7	14
役員退職慰労引当金	275	36	21	290
関係会社投資損失引当金	128	—	127	0

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL http://www.mitani.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日（決算期）の株主名簿に記載された株主のうち、100株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を進呈しております。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成26年4月21日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成26年5月13日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第88期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）平成25年6月21日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）平成25年8月8日北陸財務局長に提出。

第89期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）平成25年11月8日北陸財務局長に提出。

第89期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）平成26年2月7日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月21日北陸財務局長に提出。

平成26年6月20日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月19日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 浜田 亘

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小出 健治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三谷産業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月19日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 亘
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。